様式第１号（第２条関係）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人として指定を受けたいので、下記に必要な書類を添えて提出します。

記

１　支援業務を行おうとする事務所の所在地：　○○市○○町○○・・・

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（以下、別紙一覧）

２　支援業務を開始しようとする年月日：　○○年○○月○○日

３　支援業務を行おうとする地域：　○○市町村

４　支援業務の対象とする住宅確保要配慮者

|  |  |
| --- | --- |
| □ 低額所得者  □ 被災者（発災後3年以内）  □ 高齢者  □ 障がい者  □ 子供を養育している者  □ 外国人  □ 中国残留邦人  □ 児童虐待を受けた者  □ ハンセン病療養所入所患者  □ DV（ﾄﾞﾒｽﾃｨｯｸﾊﾞｲｵﾚﾝｽ）被害者 | □ 拉致被害者  □ 犯罪被害者  □ 生活困窮者  □ 更生緊急保護対象者  □ 大規模災害の被災者  □その他 |

※それぞれの欄について、該当するものに ☑ してください。

５　指定を受けようとする支援業務の範囲

|  |
| --- |
| □ 登録事業者からの要請に基づき、登録住宅入居者の家賃債務の保証をすること  □ 住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと  □ 賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定及び向上に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと  □ 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと |

※それぞれの欄について、該当するものに ☑ してください。

（添付書類）

チェック欄

□（１）法人の定款及び登記事項証明書

□（２）申請の日の属する事業年度（以下「申請年度」という。）の前事業年度における財産目録及び貸借対照表

□（３）申請年度の支援業務事業計画書

□（４）申請以前（申請年度の過去３年に限る。）に行っている法第42条に規定する　支援業務の実績（申請年度の過去３年のうち直近の活動実績の存する年度分に限る。）を示す書類及び地方公共団体

□（５）職員の支援業務従事歴を記載した資料

□（６）適切な個人情報管理のための措置が取られていることを確認出来る書類

□（７）申請者が法第43条第１項に規定する債務保証業務及びこれに附帯する業務を行おうとする場合は、当該業務に係る経理とその他の業務に係る経理とが区分されていることがわかる書類

□（８）地方公共団体又は法第51条に規定する住宅確保要配慮者居住支援協議会との

連携体制が分かる資料

□（９）支援業務の実施のための意思決定がなされていることがわかる書類（規則第27

条第２項第３号に掲げる「申請に係る意思の決定を証する書類」に、指定を受けようとする支援業務の範囲等が明示されていない場合に限る。）

□（10）誓約書（様式第２号）

□（11）現に行っている業務の概要を記した資料

□（12）その他知事が必要と認める書類

様式第２号（第２条関係／債務保証あり）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

申請者　法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

誓　約　書

当法人及び当法人の役員等（別紙）は、以下の各号のいずれにも該当せず、また将来においても該当することはありません。

県及び活動対象市町村、長野県居住支援協議会と連携し、県及び活動対象市町村が行っている諸施策に反することを行わないこと及び支援業務の実施に際して法令を遵守するために必要な措置を講じることを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、住宅確保要配慮者居住支援法人指定の取消しとなっても、異議は一切申し立てません。

下記の内容に該当しないことを確認するため、長野県が関係機関に照会することについて承諾します。

なお、申請者等の氏名、読み仮名、生年月日、役職名及び住所については別紙に記載するとおりです。

一 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第１項第３号に規定する暴力団又は同項第６号に規定する暴力団員又は同号に掲げる暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団等」という。）

二 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等を利用するなどしている場合

三 暴力団等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している場合

四 前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしている場合

五 暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有している場合

六 成年被後見人又は被保佐人

七 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

八 禁固以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から起算して２年を経過しない者

九 法第50条第１項の規定により指定を取り消され、その取り消しの日から起算して２年を経過しない者（該当取り消しの日前30日以内に該当法人の役員であった者で該当取り消しの日から起算して２年を経過しない者を含む。）

十 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む）が上記各項目に該当する場合

十一 債権取り立てにあたり、貸金業法（昭和58年法律第32号）第21条第１項（同法第24条第２項、第24条の２第２項、第24条の３第２項、第24条の４第２項、第24条の５第２項、第24条の６において準用する場合を含む。）の規定に違反し、若しくは刑法（明治40年法律第45号）若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者

様式第２号（第２条関係／債務保証なし）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

申請者　法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

誓　約　書

当法人及び当法人の役員等（別紙）は、以下の各号のいずれにも該当せず、また将来においても該当することはありません。

県及び活動対象市町村、長野県居住支援協議会と連携し、県及び活動対象市町村が行っている諸施策に反することを行わないこと及び支援業務の実施に際して法令を遵守するために必要な措置を講じることを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、住宅確保要配慮者居住支援法人指定の取消しとなっても、異議は一切申し立てません。

下記の内容に該当しないことを確認するため、長野県が関係機関に照会することについて承諾します。

なお、申請者等の氏名、読み仮名、生年月日、役職名及び住所については別紙に記載するとおりです。

一 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第１項第３号に規定する暴力団又は同項第６号に規定する暴力団員又は同号に掲げる暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団等」という。）

二 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等を利用するなどしている場合

三 暴力団等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している場合

四 前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしている場合

五 暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有している場合

六 成年被後見人又は被保佐人

七 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

八 禁固以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から起算して２年を経過しない者

九 法第50条第１項の規定により指定を取り消され、その取り消しの日から起算して２年を経過しない者（該当取り消しの日前30日以内に該当法人の役員であった者で該当取り消しの日から起算して２年を経過しない者を含む。）

十 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む）が上記各項目に該当する場合

（誓約書別紙）

登録申請者（法人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) | 生年月日 | 職　名 | 住　所 | 略歴（過去３年分） |
| 代表者氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) | 生年月日 | 職　名 | 住　所 | 略歴（過去３年分） |
| 役員氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

様式第３号(第４条第１項関係)

　　年　　月　　日

○○市町村長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人推薦申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律第40条の規定による住宅確保要配慮者居住支援法人として、知事からの指定を受けるにあたり、貴市町村からの推薦を受けたいので、下記の書類を添え、提出します。

記

・住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書　関係書類一式（写）

・その他、市町村長が必要と認める書類

様式第４号(第４条第２項関係)

○第○○号

　　年　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○市町村長　　○○ ○○

住宅確保要配慮者居住支援法人推薦書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律第40条の規定による住宅確保要配慮者居住支援法人としての指定にあたり、○○法人○○より、平成○○年○月○日付で、推薦の申請がありました。

確認の結果、<当市町村との連携の実績があり>、推薦に支障がないと認められるので、推薦いたします。

様式第５号（第５条第１項関係）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人名称等変更届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第41条第２項の規定により、○○年○○月○○日付け○○第○○号により指定を受けた支援法人の名称若しくは住所又は支援業務を行う事務所の所在地について、下記のとおり変更しますので、関係書類を添えて提出します。

記

変更の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １．指定年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | |
| ２．変更予定日 | | 年　　　　月　　　　日 | |
| ３．変更する事項 | | | |
|  | 変更事項 | 変更前 | 変更後 |
| □ 法人の名称 |  |  |
| □ 法人の住所 |  |  |
| □ 事務所の所在地 |  |  |
|  | □ その他 |  |  |
| ４．変更の理由 | |  |  |

※「３．変更する事項」の変更事項欄については、変更するものに ☑ を入れてください。

様式第６号（第６条第１項関係）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

債務保証業務委託認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律法第43条第１項の規定により、下記のとおり債務保証業務委託の認可を受けたいので、関係書類を添えて提出します。

記

１　委託する業務内容

２　委託する期間

３　委託する理由

４　受託する者

（１）住　　　所

（２）名　　　称

（３）代表者氏名

（４）金融機関等の免許等

※「４　受託する者（４）金融機関等の免許等」欄には、受託する者が受けた金融機関等の免許、許可又は登録の名称及び番号を記入してください。

様式第７号（第６条第３項関係）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

債務保証業務委託変更認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律法第43条第１項の規定により、○○年○○月○○日付け○○第○○号により認可を受けた債務保証業務委託の変更について認可を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて提出します。

記

変更の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更前 | 変更後 | 変更の理由 |
|  |  |  |  |

様式第８号（第７条第１項関係）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

債務保証業務規程認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第44条第1項の規定により、債務保証業務規程の認可を受けたいので、関係書類を添えて提出します。

様式第９号（第７条第２項関係）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

債務保証業務規程変更認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第44条第1項の規定により、○○年○○月○○日付け○○第○○号により認可を受けた債務保証業務規程の変更について認可を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて提出します。

記

変更の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更前 | 変更後 | 変更の理由 |
|  |  |  |  |

様式第10号（第８条第１項関係）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

支援業務事業計画等認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第１項の規定により、下記の期間について作成した支援業務に関する事業計画及び収支予算の認可を受けたいので、関係書類を添えて提出します。

記

・事業年度の始期及び終期

（始期）　　　年　　　月　　　日から（終期）　　　年　　　月　　　日

様式第11号（第８条第３項関係）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

支援業務事業計画等変更認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第１項の規定により、○○年○○月○○日付け○○第○○号により認可を受けた支援業務に関する事業計画及び収支予算の変更について認可を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて提出します。

記

変更の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更前 | 変更後 | 変更の理由 |
|  |  |  |  |

様式第12号（第９条関係）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

支援業務事業等報告書提出書

　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第２項の規定により、下記の期間について支援業務に係る事業報告書及び収支決算書を作成したので、関係書類を添えて提出します。

記

・事業年度の始期及び終期

（始期）　　　年　　　月　　　日から（終期）　　　年　　　月　　　日

様式第13号（第10条第１項関係）

　　年　　月　　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

法人の住所（主たる事務所の住所地）

法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定辞退届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条の規定により指定を受けましたが、下記の理由により指定を辞退したいので届け出ます。

記

・指定を辞退する理由